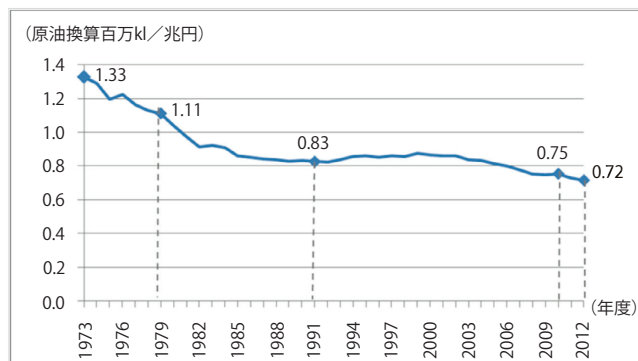


# エネルギー白書から シリーズ「我が国が抱える構造的問題」

## 6 省エネルギーの取り組み状況

出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に作成

### GDP 当たりの最終エネルギー消費の推移



出典：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」、内閣府「国民経済計算年報」を基に作成

我が国は、1973年度の第一次石油ショック以降、自動車の燃費向上、家電の省エネルギー性能の向上、産業部門におけるエネルギー効率の向上など様々な省エネルギーの取組を進めたことから、2012年度でみると、最終エネルギー消費は、1973年度の1.3倍の増加にとどまりました。また、この間、実質GDPは2.4倍になっていることから、我が国のGDP当たりの最終エネルギー消費量でみると、1973年度の1.33百万kl/兆円から2012年度の0.72百万kl/兆円へと飛躍的に改善（約46%減少）しました。この結果、世界最高水準のエネルギー利用効率を実現しています。

産業部門のエネルギー使用量の約9割を占める製造業のエネルギー消費原単位（製造業IIP（付加価値ウエイト）一単位当たりの最終エネルギー消費量）は1970年代の石油ショック以降、官民を挙げて精力的に省エネルギーに取り組んだ結果、1973年度に比べて2012年度は約4割改善しました。

また、業務・家庭部門においては、1998年に導入されたトップランナー制度により、家電等の機械器具の省エネルギー性能が向上し、例えば、エアコンでみると、期間消費電力量も2001年度から2012年度の12年間で約30%減少しました。

さらに、運輸部門においては、一世帯当たりの自家用乗用車保有台数は、1973年の第一次石油ショック時には0.40台であったものが、2013年時点で1.08台と増えている中で、トップランナー制度により乗用自動車等の燃費性能は向上し、例えば、ガソリン乗用自動車は1996年度から2012年度の間で約74%向上しました。

このように、我が国は、官民で取組を進めた結果、それぞれの部門においてエネルギー効率が改善しています。

> 参考HP：日本のエネルギー事情のいま、をお伝えします

[http://www.fepec.or.jp/theme/now\\_energy/japan\\_energy\\_01.html](http://www.fepec.or.jp/theme/now_energy/japan_energy_01.html)

出典：資源エネルギー庁「平成25年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書）